様式第１号

企画提案提出書

　　　　　　令和　 年　 月 　 日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

　　住所

　　商号又は名称

　　　　　　 代表者名

この業務を受託したいので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１ 委託業務名

プログラミング・エキスパート育成事業エキスパート育成業務

２　提出書類

(1)資格要件に関する申立書（様式第２号）

(2)企画提案書（任意様式）

３ 記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 |  |
| 所　　属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

様式第２号

資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県教育委員会教育長　柳橋　常喜　殿

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名

　プログラミング・エキスパート育成事業エキスパート育成業務に関するプロポーザルの提出者に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを、添付書類を添えて申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。また、同条第２項の規定に基づく茨城県への入札参加の制限を受けていない者であること。

２　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加者資格を有するものであって、同要項第５条に規定する物品調達等競争入札参加有資格者名簿の大分類20（コンピュータ関連サービス）に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

４　破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から同条第３号に規定する者でないこと。

６　中学生または高校生を対象とするプログラミング教育等のイベントを開催した実績があること。

様式第３号

送付先　茨城県教育庁学校教育部高校教育課（E-mail：kokyo@pref.ibaraki.lg.jp）

質問・回答書

（プログラミング・エキスパート育成事業エキスパート育成業務）

商号又は名称：

担当者名　　：

連絡先　　　：

（E-mail）

|  |
| --- |
| 質問内容 |
| 主題：  内容： |
| 回答内容 |
|  |